

2017 年度事業報告

自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日

公益社団法人 リース事業協会

2017 年度事業報告

自 2017 年 4 月 1 日

至 2018 年 3 月 31 日

公益社団法人 リース事業協会

はじめに

当協会は、2017 年度（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）において、次のとおり「公益目的事業」を遂行した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業 1）

リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言、統計調査を行い、その成果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言
2. リース及びリース事業に関する統計調査

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業 2）

リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため広報事業及び相談事業を社会に等しく行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する広報事業
2. リース及びリース事業に関する相談事業

III. 研修事業（公益目的事業 3）

リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図ることにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

当協会は、上記の公益目的事業に加えて、会員会社のリース事業等の健全な発展のために会員を支援する事業（支援事業）を実施した。

また、理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算等総会に関する事項、会長（代表理事）・副会長の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業1）

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言

当協会は、2017年度において、次に掲げるリース及びリース事業に関する調査研究を行い、必要に応じて提言等を行った。また、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブック、報告書、プレスリリースにより、各種調査研究の成果を社会に等しく公表した。

- (1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究
- (2) リースの会計税制に関する調査研究
- (3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究
- (4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究
- (5) 自動車リースに関する調査研究
- (6) 小口リースに関する調査研究
- (7) リース資産等の流動化に関する調査研究
- (8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

(1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究

当協会は、公正な商慣習法の形成並びにリース及びリース事業に係る法制を遵守するため、リース及びリース事業の法制に関する調査研究を行っている。

民法（債権関係）の規律が大幅に改正され（2017年6月2日公布）、2020年4月1日に施行される。当協会は、リース会社が使用する契約書の参考としてリース契約書を作成しているが（1988年3月公表・1997年3月改訂）、今般の民法改正はリース契約の当事者間の法律関係に大きく影響するため、リース契約書の改訂に向けた調査研究を継続した。また、特にリース契約に影響が及ぶと考えられる改正に関する調査研究の成果を月刊リースにおいて公表した。

リース契約書（参考）は、1997年以降一部改訂しているものの、現在まで約20年経過していることもあり、改訂に当たっては民法改正に関連する条項を修正するとともに、リース契約当事者の法律関係をより明確にするための見直しも行い、2018年3月、リース契約書及び関連する物件借受証、注文書・注文請書を改訂した。今後、これらの解説を加えた調査研究成果を取りまとめて、広く公表することとする。

内容	公表日等
民法（債権法）改正について	月刊リース：2017年9月号

(2) リースの会計税制に関する調査研究

当協会は、公正妥当な会計基準策定への寄与、適正な納税の推進及び公正かつ自由な経済活動の促進のための税制の確立のため、リースの会計税制に関する調査研究を行っている。

① 新リース会計基準に関する調査研究

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が新たなリース会計基準を公表したことに伴い、企業会計基準委員会 (ASBJ) は、わが国リース会計基準の検討 (国際的な会計基準と整合性を図ることの必要性及び懸念に関する検討) を行うこととしている。このため、古谷会長及び会計税制委員は、2017年11月に FASB、全米商工会議所、米国リース協会等を訪問し、米国における新リース会計基準の影響、中小企業が適用している会計の実態等について調査研究を行った。本調査研究の成果は、今後の ASBJ の検討に対する当協会の提言に反映する。

また、2017年7月に ASBJ が公表した「収益認識に関する会計基準」の公開草案は、今後のリース会計基準の検討やリース会社が行う割賦販売の会計税務に影響を及ぼすことから、公開草案について調査研究を行い、提言書を取りまとめて ASBJ に提出するとともにホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
企業会計基準公開草案第 61 号「収益認識に会計基準 (案)」等に対するコメント	ホームページ：2017年9月20日

なお、2017年3月に取りまとめた「リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究」の成果を月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (1)	月刊リース：2017年4月号
リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (2)	月刊リース：2017年8月号
リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (3)	月刊リース：2017年9月号
リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (4)	月刊リース：2017年10月号
リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (5)	月刊リース：2017年11月号
リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (6)	月刊リース：2017年12月号
リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (7)	月刊リース：2018年1月号
リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (8)	月刊リース：2018年2月号
リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (9)	月刊リース：2018年3月号

② リースの税制に関する調査研究

2017年度税制改正において大幅に改正された外国子会社合算税制ほか、新たに創設又は拡充等が行われた設備投資減税制度に関する調査研究を行い、その成果を取りまとめて月刊リースに公表した。

2017年度税制改正のうち、中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置については、対象設備が拡充されたことに伴い、固定資産税軽減計算書の調査・確認に関連する「中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置の手引き」の改訂を行い、ホームページにおいて公表した。なお、2016年度中の固定資産税特例措置の利用状況について計数的に分析を行い、その成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

また、2018年度の税制改正に向けて、リースに関係する税制について調査研究を行い、「2018年度税制改正に関する提言」を取りまとめて、ホームページに公表するとともに関係方面に提出した。更に、2018年度に改正される収益認識に関する法人税法及び消費税法の取扱い、その他設備投資減税制度等に関する調査研究を行った（調査研究成果は2018年度に公表）。

内容	公表日等
2017年度税制改正について	月刊リース：2017年4月号
中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置の手引き<第2版>	ホームページ：2017年6月7日
中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置について	月刊リース：2017年7月号
2018年度の税制改正提言	ホームページ：2017年9月

③ オペレーティング・リース取引に関する調査研究

当協会は、学識経験者等で構成する「先端設備等のオペレーティング・リース取引に関する研究会」における助言を得て、オペレーティング・リース取引の普及促進の課題解決に向けた提言を行うこととしている。

「先端設備等のオペレーティング・リース取引に関する研究会」は、2017年度において、オペレーティング・リース取引の事例研究、アンケート調査及びヒアリング調査の結果を踏まえた会計・税制上の課題や中古市場の課題についての調査研究、リースの設備投資促進効果と経済波及効果の分析等を行った（調査研究成果は2018年度に公表）。

(3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究

当協会は、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、リース及びリース事業に関する環境関連制度に関する調査研究を行っている。

① リース終了処理に関する調査研究

47都道府県及び69政令市を対象に「産業廃棄物処理行政に関する調査」を実施し、域外発生産業廃棄物の搬入規制や産業廃棄物関係条例の状況等を取りまとめて協会ホ

ホームページにおいて公表した。

また、廃棄物処理法の改正に伴い、改正内容（水銀使用製品産業廃棄物の処理、マニフェスト制度の強化等）に関する調査研究を行った（調査研究成果は2018年度に公表）。

内容	公表日等
産業廃棄物処理行政に関する調査結果	ホームページ：2017年6月8日

② 再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究

「再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究」を行い、その成果を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
再リース等実態調査（2016年度）	ホームページ：2017年7月21日 月刊リース：2017年8月号

(4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究

当協会は、経済界の海外展開に必要かつ有益な情報を提供するため、諸外国のリース制度等に関する調査研究を行っている。

① 諸外国のリース制度等に関する調査研究

中国の上海市リース協会及び浙江省リース協会と意見交換を行い、中国におけるリース産業に関する調査研究を行った（調査研究成果は2018年度に公表）。

なお、2016年度において実施した「インドネシアのリース業の法規制に関する調査研究」の成果については、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
インドネシアのリース業の法規制に関する調査研究	ホームページ：2017年6月 月刊リース：2017年6月号

② リース会社の海外拠点に関する調査研究

「リース会社の海外拠点に関する調査研究」を2回行い、その成果を協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
リース会社の海外拠点（2017年3月31日現在）	ホームページ：2017年4月28日
リース会社の海外拠点（2017年9月30日現在）	ホームページ：2017年10月31日

(5) 自動車リースに関する調査研究

当協会は、自動車リースの公正な商慣習を確立するため、自動車リースに関する法制、会計税制等の調査研究を行っている。

「新たな自動車リース取引分野に関する調査研究」(2015年度調査)の成果を踏まえ、インターネットを利用して、日本全国の自動車所有者(個人)4,000名を対象に「個人向け自動車リース取引に関する調査」を実施し、消費者における自動車リースの利用実態、利用意向等について調査研究を行い、2018年3月、その成果を取りまとめた(調査研究成果は2018年度に公表)。

(6) 小口リースに関する調査研究

当協会は、個人事業者等を対象とした小口リース取引の不適正な取引方法を是正するため、小口リースに関する調査研究を行っている。

小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指して、引き続き「小口リース取引に係る自主規制規則」(2015年1月制定)の四半期毎の実施状況を協会ホームページにおいて公表したほか、2016年度における小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況を月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2017年1月~3月>	ホームページ：2017年6月21日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<平成2017年4月~6月>	ホームページ：2017年9月13日
2016年度の小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況	月刊リース：2017年10月号
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2017年7月~9月>	ホームページ：2017年12月13日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2017年10月~12月>	ホームページ：2018年3月14日

(7) リース資産等の流動化に関する調査研究

当協会は、リース事業の資金調達の一つであるリース資産等の流動化を安定的なものとし、経済界に対して安定したリースを提供するため、リース資産等の流動化に関する調査研究を行っているが、2017年度においては、引き続きリース資産等の流動化に関する基礎資料の情報収集を行った。

(8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

当協会は、公正かつ自由な経済活動を阻害する規制の撤廃又は緩和を提言するため、リース及びリース事業に係る規制の調査研究を行っている。

2017年度においては、「補助金制度」と「中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化」の2項目を重点項目とし、「競争政策」4項目、「環境」2項目、「自動車」2項目、「その他」2項目の計12項目について、リース及びリース事業等に関する規制・制度改革提言を取りまとめて、政府の規制改革会議に対して提出するとともに、協会ホームページにおいて公表した。また、2016年度の提言に対する規制所管省庁の回答とあわせて、2017年度の提言内容を月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
リース及びリース事業に係る規制・制度改革提言（2017年度）	ホームページ：2017年9月29日
リース及びリース事業に係る規制・制度改革提言	月刊リース：2017年11月号

2. リース及びリース事業に関する統計調査

当協会は、わが国の経済動向、企業の設備投資動向に大きく関係するリース及びリース事業に関する統計調査を実施し、その結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与している。

例年通り、リース統計調査、連結リース統計調査（参考）、割賦・延払等統計調査、自動車リース統計調査を実施し、その結果を取りまとめた。調査結果については、プレスリリースしたほか、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブック（2017年8月発行）において公表した。

(1) リース統計調査

内容	公表日等
2017年3月リース統計	ホームページ：2017年4月27日 月刊リース：2017年5月号
2016年度リース統計 2017年4月リース統計	ホームページ：2017年5月29日 月刊リース：2017年6月号
2017年5月リース統計	ホームページ：2017年6月27日 月刊リース：2017年7月号
2017年6月リース統計	ホームページ：2017年7月27日 月刊リース：2017年8月号
2017年7月リース統計	ホームページ：2017年8月29日 月刊リース：2017年9月号
2017年8月リース統計	ホームページ：2017年9月28日 月刊リース：2017年10月号
2017年度上期リース統計 2017年9月リース統計	ホームページ：2017年10月30日 月刊リース：2017年11月号
2017年10月リース統計	ホームページ：2017年11月29日 月刊リース：2017年12月号
2017年11月リース統計	ホームページ：2017年12月27日 月刊リース：2018年1月号
2017年12月リース統計	ホームページ：2018年1月29日 月刊リース：2018年2月号
2018年1月リース統計	ホームページ：2018年2月27日 月刊リース：2018年3月号
2018年2月リース統計	ホームページ：2018年3月29日 月刊リース：2018年4月号予定

(2) 連結リース統計調査（参考）

内容	公表日等
2016年度連結リース統計	ホームページ：2017年5月29日 月刊リース：2017年6月号

(3) 割賦・延払等統計調査

内容	公表日等
2016年度割賦・延払等統計	ホームページ：2017年6月27日 月刊リース：2017年7月号
2017年度上期割賦・延払等統計	ホームページ：2017年11月29日 月刊リース：2017年12月号

(4) 自動車リース統計調査（リース車保有台数調査）

内容	公表日等
車種別リース車保有台数調査 (2017年3月末・9月末)	ホームページ：2017年12月6日 月刊リース：2018年1月号

Ⅱ. 広報事業及び相談事業（公益目的事業2）

当協会は、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため、広報事業及び相談事業を社会に等しく行っている。

1. リース及びリース事業に関する広報事業

リース及びリース事業に関する広報事業について、(1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報、(2)リース事業の地球温暖化対策、(3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を実施した。

(1) リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報

① 月刊リースの発行・頒布

リース及びリース事業に関する論文及び記事、各種調査研究成果及び各種統計調査結果を掲載した「月刊リース」を毎月発行・頒布した。

② リース産業の現況の発行・頒布等

リース産業の現況調査（リース会社の所在地、資本金、従業員数、営業実績等に関する調査）を実施し、その結果を取りまとめて2017年12月に「リース産業の現況」を発行・頒布するとともに、調査結果の概要を協会ホームページにおいて公表した。

③ 啓発用パンフレットの発行・頒布

2017年度に創設・改正された設備投資促進税制のリースへの適用を紹介した「設備投資減税に関するパンフレット」（2017年5月）を発行・頒布し、協会ホームページに掲載した。また、小口リース取引に関する適正な理解の促進を図るために、サプライヤー向け啓発パンフレットを改訂し、協会ホームページに掲載した。その他、既存のパンフレットについても継続して頒布した。

④ 資料閲覧室の開放

資料閲覧室を開放し（平日9時～17時）、各種調査研究成果を掲載した協会刊行物等を備え置きし、閲覧の用に供した。

【参考】当協会は、協会ホームページにおいて各種調査研究成果、研修事業の案内等を公表している。協会ホームページでのアクセス数(PV:ページビュー数)は次のとおり。

年度	アクセス数	前年度比
2013年度	3,060,839	18.1%増
2014年度	2,781,770	9.1%減
2015年度	1,550,992	55.8%減（*）
2016年度	1,359,271	12.4%減
2017年度	1,623,292	19.4%増

*2015年度のアクセス数の大幅減少は、ホームページの改訂に当たり、目的ページの閲覧に要するプロセスを短縮したことによる。

(2) リース事業の地球温暖化対策

本事業は、リース事業に関する地球温暖化対策を策定及び推進し、この取り組み内容を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

当協会は、温室効果ガスの排出量を自主的に削減する取り組みとして、「リース業における低炭素社会実行計画」を策定し（2015年改訂）、会員会社の本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度）対比で、2020年度10%削減、2030年度20%削減を目標値として定めている。

2016年度における低炭素社会実行計画の実施状況及び会員会社における地球温暖化対策の取り組み状況を確認するための調査を実施し、その結果を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表し、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図った。また、産業構造審議会地球環境小委員会流通・サービスWG（2018年1月18日開催）において、リース業における低炭素社会実行計画の実施状況を報告した。

内容	公表日等
リース業における低炭素社会実行計画について	ホームページ：2018年2月 月刊リース：2017年12月号

(3) リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動

本事業は、国内外の社会的課題に対して、リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を行い、その活動を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。2017年度においては以下の活動を行った。

① 自然災害の被災地に対する支援活動

会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備して、復興庁「被災者支援コーディネート事業」を通じて、東日本大震災の被災地（岩手・宮城・福島）で被災地支援を行う非営利法人に対してリース終了パソコンを寄贈する活動を行ったほか、社会福祉法人中央共同募金会からの要請を受けて、秋田県大雨災害の被災地支援活動を行う災害ボランティアセンターに対してリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。

② 特別支援学校に対する支援活動

特別支援学校の就労教育を支援するため、会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備して、秋田県、和歌山県に所在する特別支援学校14校に対してリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。また、北海道、新潟県、茨城県、栃木県、東京都、神奈川県及び愛媛県に所在する特別支援学校44校に対して、会員会社11社及び協会事務局が作業学習用教材を提供する活動したほか、引き続き東京都立港特別支援学校の作業学習に協力する活動を行った。

③ 社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動

社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人の活動を支援するため、会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備して、全国フードバンク推進

協議会加盟の団体（非営利法人）に対してリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。

〈リース終了パソコン寄贈実績〉

2018年3月末現在

支援活動	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	累計
東日本大震災復興支援活動	524台	378台	95台	74台	114台	42台	29台	1,256台
上記以外の自然災害の被災地支援活動	—	—	—	—	10台	91台	10台	111台
非営利法人に対する支援活動	—	—	—	—	—	—	12台	12台
特別支援学校に対する支援活動	—	—	37台	44台	36台	20台	28台	165台
合計	524台	378台	132台	118台	160台	153台	79台	1,544台

*2017年度においては、9社の会員会社がリース終了パソコンを提供した。

2017年度の社会貢献活動の実施状況の詳細については2018年度に公表する（2016年度の実施状況については月刊リース及び協会ホームページにおいて公表した）。

内容	公表日等
2016年度社会貢献活動について（概要）	ホームページ：2017年4月26日
2016年度の社会貢献活動について	ホームページ：2017年6月21日 月刊リース：2017年5月号
2017年度の社会貢献活動の実施状況（中間報告）	ホームページ：2017年11月22日

2. リース及びリース事業に関する相談事業

事務局において、各方面からのリース及びリース事業に関する相談及び問い合わせに対応し、リース及びリース事業に関する適正な理解の促進を図った。

また、小口リース取引に関する相談等については、専用相談ダイヤルにおいて問題解決の参考となる助言を行った。専用ダイヤルに寄せられた相談件数は次のとおりである。

年度	相談件数	前年度比
2013年度	521件	4.4%増
2014年度	520件	0.2%減
2015年度	410件	21.2%減
2016年度	439件	7.1%増
2017年度	264件	39.9%減

Ⅲ. 研修事業（公益目的事業3）

当協会は、リースに関する法制、会計・税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図るため、毎年、研修事業を行っている。

2017年度においては、以下のとおり、基礎講座を3回（初心者向けコース1回及び実務者向けコース2回）、専門講座を2回（法制コースと会計コースを各1回）実施した。

実施に当たっては、会員会社以外の者も幅広く受講できるよう、協会ホームページを通じて受講者の募集を行った。研修を通じてリースの専門知識・技能の向上及びその普及を図ることが必要であるため、講師は、講義分野に相当の知見を有する弁護士、公認会計士、実務家（当協会の委員会委員または委員代理）が務めた。なお、講師に対する報酬は、当協会の「謝金等の支出に関する規程」に基づき、講師の資格に応じて適切に支払った。

1. 基礎講座（初心者向けコース）

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
2017年 6月14日 (東京)	リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験1年未満の者又は未経験者）	・リース会計・税制の基本 ・リース契約書の基本条項	公認会計士 実務家	251名

2. 基礎講座（実務者向けコース）

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
2017年 8月21日 (東京)	リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験1年以上の者）	・リース法務の基礎 ・リース税制の基礎 ・リースと環境Ⅰ	実務家 実務家 実務家	143名
2017年 9月8日 (大阪)	リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験1年以上の者）	・リース法務の基礎 ・リース税制の基礎 ・リースと環境Ⅰ	実務家 実務家 実務家	86名

3. 専門講座（法制コース及び会計コース）

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
2017年 11月27日 (東京)	リースの法制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者	・民法改正 ・リース契約の構成・民法改正がリース契約に及ぼす影響	弁護士 弁護士	124名
2017年 11月28日 (東京)	リース会計の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者	・IFRS新リース会計	公認会計士	134名

《支援事業》

会員会社のリース事業等の健全な発展のため、次のとおり、会員を支援する事業を行った。

1. 会員専用 JLA-Net を通じた情報提供

会員専用の JLA-Net を通じて、会員会社に対して協会の活動報告、リース事業に関連する動向等、各種の情報提供を行った。

2. 環境セミナー

会員会社におけるリース終了処理及び環境関連制度の専門的知識・技能の普及を図ることを目的として、リース実務セミナー（環境講座）を開催した。

開催日 (開催地)	対象	講義内容	講師	受講者数
2018年 2月22日 (東京)	正会員の役職員で リース終了部門の 責任者・管理者等	・排出事業者の留意事項 ・リースと環境Ⅱ ・リース終了実務に係る質疑応答	実務家 実務家 環境委員	63名

3. 小口リース取引対応

小口リース取引に係る「サプライヤー情報交換制度」について、引き続き適切な運営を図った。

4. 地方会員に対する情報提供

以下の7地区において、代表者会議及び実務者会議（北海道地区、関東・甲信越地区については実務者会議のみ）を開催し、リース業界の現状と諸課題、協会活動等に関する情報提供を行った。

開催日	開催地区	開催場所
2017年7月6日	東北地区	仙台市
2017年7月14日	北海道地区	札幌市
2017年9月7日	九州地区	福岡市
2017年10月5日	四国地区	高松市
2017年10月20日	関東・甲信越地区	東京都
2018年2月1日	近畿地区	大阪市
2018年3月1日	中部地区	名古屋市

5. 広告

リース及びリース産業に対する理解と認識の向上を目的として、日本経済新聞に広告を掲載し（2018年2月21日）、あわせて日本経済新聞社の読者を対象に広告効果測定調査を

実施した。また、インターネット上でバナー広告を掲載するとともに（2018年2月21日から約1カ月間）、バナー広告からリンクできる特設サイト（リースの活用分野・メリット・市場、会員会社を紹介）を設置した。

6. その他

(1) 地区会議の活動支援

会員会社が各地区及び地域で独自に開催した会議に対して費用の一部を負担したほか、会員会社からの要請に基づき、事務局職員が地区主催の会議（上記4の協会主催会議以外の会議）に出席してリース業界の現状と課題等について説明を行うなど、地区会議の活動を支援した。

(2) 会員会社間の親睦交流

会員会社間の親睦交流を図るため、経団連会館において賀詞交換会（2018年1月10日開催）を実施したほか、会員厚生事業（軟式野球大会、サッカー大会、硬式テニス大会、バスケットボール大会）の実施を支援した。

(3) 情報収集

各委員会において、リース及びリース事業に関して、実務的な観点から意見交換等を行った。

(4) 所有権表示の統一シール

会員会社のリース物件に貼付する所有権表示の統一シールを企画し、導入手続きを支援した（2018年2月）。

(5) リース終了物件取扱業者に関する調査等

会員会社によるリース終了物件の適正処理を推進するため、会員会社と取引のあるリース終了物件取扱業者（中古業者・許可処分業者）に関する調査を実施し、その結果を「リース終了物件取扱業者名簿」として取りまとめて会員会社に配布した（2018年2月）。

《管理部門》

1. 理事会

理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算等の総会に関する事項、会長（代表理事）・副会長の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。また、第 485 回理事会及び第 488 回理事会において、代表理事及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を報告した。

《会長（代表理事）・副会長・専務理事（業務執行理事）》

役職	氏名（会社名・役職）
会長（代表理事）	古谷周三（JA 三井リース 社長）※
副会長	柳井隆博（三菱 UFJ リース 社長）※
副会長	井上 亮（オリックス 社長）
副会長	本山博史（興銀リース 社長）
副会長	浅田俊一（東京センチュリー 社長）※
副会長・専務理事（業務執行理事）	稲葉健次（常勤）

※第 483 回理事会（2017 年 5 月 23 日開催）において古谷会長（代表理事）及び浅田副会長が選任された。白石 正 副会長の退任に伴い、第 484 回理事会（2017 年 7 月 26 日開催）において柳井副会長が選任された。

《2017 年度の理事会開催状況》

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第 481 回 理事会	2017 年 4 月 26 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告及び計算書類の承認の件 第 2 号議案 第 5 回定時総会の招集に関する件 【報告事項】 1. 会員の状況 2. リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 3. 2016 年度社会貢献活動 4. オペレーティング・リース取引に関する調査研究
第 482 回 理事会	2017 年 5 月 23 日 (火)	経団連会 館会議室	【決議事項】 第 1 号議案 2018 年度税制改正に関する提言の件 第 2 号議案 個人情報及び特定個人情報等保護管理規程の改正の件 【報告事項】 1. オペレーティング・リース取引に関する調査研究
第 483 回 理事会	2017 年 5 月 23 日 (火)	経団連会 館会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会長及び副会長選定の件 第 2 号議案 代表理事及び副会長選定の件 第 3 号議案 代行順序決定の件 第 4 号議案 2017 年度の常勤理事の月額報酬決定の件 第 5 号議案 内閣府への提出書類の件

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
	2017年 7月7日 (金)	—	【決議事項】(*) 第1号議案 2017年度第1回臨時総会招集の件 *定款第37条に基づく決議の省略。7月7日は決議があったものとみなされる日。
第484回 理事会	2017年 7月26日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 副会長の選定及び代行順序変更の件 【報告事項】 1. 収益認識に関する会計基準の公開草案とリース会計基準の動向 2. オペレーティング・リース取引に関する調査研究 3. 中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置の調査研究
第485回 理事会	2017年 9月20日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 リース会計基準に関する今後の対応及び収益認識に関する会計基準の公開草案に対するコメントの件 第2号議案 リース及びリース事業等に関する規制・制度改革提言の件 第3号議案 2018年度税制改正に関する提言の件 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 2. 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況
第486回 理事会	2017年 11月22日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 リース会計基準の動向と今後の対応の件 【報告事項】 1. オペレーティング・リース取引に関する調査研究 2. 2017年度の社会貢献活動
第487回 理事会	2018年 1月24日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 賛助会員の入会に関する件 第2号議案 2018年度事業計画及び収支予算の件 第3号議案 リース会計基準への対応の件 【報告事項】 1. 収益認識会計基準の公開草案に対する関係者の意見 2. 平成30年度税制改正 3. 2018年度会議等予定表
第488回 理事会	2018年 3月22日 (木)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 第6回定時総会付議事項に関する件 第2号議案 2018年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 第3号議案 リース会計基準への対応の件 【報告事項】 1. リース契約書の改訂 2. 平成30年度税制改正 3. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 4. 会員の状況

2. 総会

第5回定時総会（2017年5月23日開催）において、平成28年度事業報告等の報告が行われたほか、平成28年度計算書類の承認の件、補欠理事3名選任の件等3議案が審議・可決された。また、第5回定時総会後に理事5名の辞任による退任があったため、2017年度第1回臨時総会（2017年7月26日開催）において、補欠理事5名が選任された。

回数	開催年月	開催場所	決議・報告事項
第5回定時総会	2017年 5月23日 (火)	経団連 会館	【報告事項】 (1) 平成28年度事業報告の件 (2) 平成29年度事業計画及び収支予算の件 【決議事項】 第1号議案 平成28年度計算書類の承認の件 第2号議案 補欠理事3名選任の件 第3号議案 常勤理事の報酬の総額を定める件
2017年度 第1回 臨時総会	2017年 7月26日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 補欠理事5名選任の件

3. 会員の状況

2017年度において、賛助会員2社の入会、正会員2社及び賛助会員4社の退会があった。この結果、2018年4月1日現在の会員数は、正会員89社、賛助会員150社、計239社となった（2017年度当初から4社減）。

	2017年4月1日 現在の会員数	入 会	退 会	2018年4月1日 現在の会員数
正 会 員	91	0	2	89
賛助会員	152	2	4	150
合 計	243	2	6	239

4. その他

法令に基づき、内閣府に対して定期書類の提出、役員の変更の届出を行ったほか、法令及び情報公開規程に基づき、定款その他の関係書類を閲覧室に備え置き、閲覧の用に供した。

2017年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。